

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本 渉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本 渉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間		第45期 第2四半期 連結累計期間		第44期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	22,659,462	21,809,655	46,773,629			
経常利益	(千円)	2,270,296	2,364,986	4,707,171			
四半期(当期)純利益	(千円)	1,303,079	1,422,187	2,652,039			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,256,645	1,388,405	2,656,183			
純資産額	(千円)	32,287,955	33,822,679	33,149,427			
総資産額	(千円)	42,166,103	43,347,952	44,196,087			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	45.56	49.73	92.73			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	76.57	77.99	74.95			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,513,549	903,291	3,453,220			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,078,858	213,484	1,042,359			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	572,070	715,153	1,110,136			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	24,770,457	26,110,817	26,133,145			

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間		第45期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.26	37.95		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期における国内経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機に伴う世界的な金融不安や円高の長期化に加え、中国など主要新興国の経済の減速懸念により、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、BCP（事業継続計画）や災害復旧対策等への投資は引き続き拡大いたしました。景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続したことに加え、企業のグローバル化に伴いIT投資が海外へシフトするなど、国内の投資環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは今年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「グローバル市場への参入」「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、中国市場での事業の拡大を図るため、中国国内の各拠点の人員を増強し、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、国内市場においては、本年7月に広島営業所を開設し、中国・四国地方での営業力およびサービス力の強化を図りました。さらに、従来から取り組んでおりました仮想化ビジネスの拡充を図る一方、販売代理店を通じて自社クラウドサービスの拡販を推進するとともに、社内外の膨大なデータを活用して将来を予測しビジネスの最適化を支援するビジネス・アナリティクス（BA）ソリューションに注力するなど、新たな事業領域の創出にも取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、大口案件が減少した影響等を受け、218億9百万円となり、前年同期比8億4千9百万円（前年同期比3.8%減）の減収となりました。しかしながら、インフラ構築ビジネスや保守・サービスビジネスにおいて付加価値の高いシステム案件に注力したことにより、営業利益は、23億3千3百万円となり、前年同期比1億1千6百万円（前年同期比5.2%増）の増益、経常利益は、23億6千4百万円となり、前年同期比9千4百万円（前年同期比4.2%増）の増益、四半期純利益は、14億2千2百万円となり、前年同期比1億1千9百万円（前年同期比9.1%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

ストレージ関連事業は、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築案件や、製造業およびサービス業を中心にデータの増加に対応するための製品需要が引き続き堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりましたが、ドキュメント関連事業とサーバー関連事業において、前年同期に比べ減収となり、システム事業の売上高は、160億円（前年同期比4.9%減）となりました。

(サービス・サポート事業)

ストレージ関連の保守契約売上およびシステム構築の収入が増加したものの、ネットワーク関連およびプリンター関連の保守契約売上の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、58億9百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、392億9千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億1千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、40億5千1百万円となりました。これは、繰延税金資産が5千9百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.1%減少し、86億9千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12億2千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%増加し、8億3千2百万円となりました。これは、退職給付引当金が1億7百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、338億2千2百万円となりました。これは、四半期純利益14億2千2百万円の計上および配当金7億1千4百万円の支払いにより、利益剰余金が7億7百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.9%から78.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ13億4千万円（5.4%増）の増加となり、261億1千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（15億1千3百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が6億1千万円減少し、9億3百万円の資金の獲得となりました。これは、仕入債務が減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（10億7千8百万円の資金の獲得）に比べ資金の使用額が12億9千2百万円増加し、2億1千3百万円の資金の使用となりました。これは、定期預金の払戻による収入が減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（5億7千2百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が1億4千3百万円増加し、7億1千5百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が増加したことなどによります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	579	2.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	468	1.63
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目17-5	283	0.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.74
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目9-13	193	0.68
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	175	0.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	169	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	160	0.56
計		19,544	68.26

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	579千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	468千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	160千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,200	285,802	
単元未満株式	普通株式 19,352		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,802	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が41株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	34,400		34,400	0.1
計		34,400		34,400	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,143,145	26,120,817
受取手形及び売掛金	³ 9,723,891	³ 8,806,092
リース投資資産	75,066	54,959
たな卸資産	¹ 1,851,238	¹ 1,731,962
繰延税金資産	526,214	501,946
その他	1,947,835	2,081,279
貸倒引当金	2,114	981
流動資産合計	40,265,278	39,296,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	268,710	295,668
車両運搬具（純額）	2,860	2,279
その他（純額）	342,152	396,120
有形固定資産合計	613,724	694,068
無形固定資産		
その他	250,553	267,466
無形固定資産合計	250,553	267,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,274	1,641,235
長期貸付金	1,203	1,817
繰延税金資産	231,899	291,152
その他	1,188,310	1,204,293
貸倒引当金	61,157	48,157
投資その他の資産合計	3,066,531	3,090,342
固定資産合計	3,930,809	4,051,877
資産合計	44,196,087	43,347,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,771,506	3,545,076
リース債務	39,219	36,676
未払法人税等	1,212,930	925,855
賞与引当金	853,889	806,772
役員賞与引当金	51,900	29,842
その他	3,432,257	3,348,809
流動負債合計	10,361,702	8,693,032
固定負債		
リース債務	35,847	49,235
退職給付引当金	316,516	424,156
役員退職慰労引当金	132,422	148,200
資産除去債務	199,175	201,421
その他	996	9,226
固定負債合計	684,957	832,240
負債合計	11,046,660	9,525,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	15,876,034	16,583,229
自己株式	27,013	27,174
株主資本合計	33,057,578	33,764,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,971	47,297
繰延ヘッジ損益	105	18
為替換算調整勘定	9,624	5,205
その他の包括利益累計額合計	66,453	42,073
少数株主持分	25,395	15,993
純資産合計	33,149,427	33,822,679
負債純資産合計	44,196,087	43,347,952

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,659,462	21,809,655
売上原価	15,956,945	14,955,804
売上総利益	6,702,516	6,853,851
販売費及び一般管理費	4,485,717	4,520,813
営業利益	2,216,799	2,333,038
営業外収益		
受取利息	8,074	8,590
受取配当金	16,468	13,072
助成金収入	18,818	6,208
持分法による投資利益	6,318	-
雑収入	11,086	19,324
営業外収益合計	60,767	47,195
営業外費用		
支払利息	740	524
持分法による投資損失	-	9,794
雑支出	6,529	4,928
営業外費用合計	7,270	15,247
経常利益	2,270,296	2,364,986
特別利益		
固定資産売却益	-	579
特別利益合計	-	579
特別損失		
固定資産除却損	3,791	1,060
特別損失合計	3,791	1,060
税金等調整前四半期純利益	2,266,505	2,364,505
法人税、住民税及び事業税	985,106	970,873
法人税等調整額	21,680	19,153
法人税等合計	963,425	951,719
少数株主損益調整前四半期純利益	1,303,079	1,412,785
少数株主損失()	-	9,401
四半期純利益	1,303,079	1,422,187

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,303,079	1,412,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,969	28,674
繰延ヘッジ損益	173	123
為替換算調整勘定	290	4,418
その他の包括利益合計	46,434	24,380
四半期包括利益	1,256,645	1,388,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256,645	1,397,807
少数株主に係る四半期包括利益	-	9,401

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,266,505	2,364,505
減価償却費	139,571	153,726
賞与引当金の増減額(は減少)	35,311	47,117
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,329	107,640
受取利息及び受取配当金	24,543	21,663
支払利息	740	524
売上債権の増減額(は増加)	360,857	917,799
たな卸資産の増減額(は増加)	349,206	119,276
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,543	133,069
仕入債務の増減額(は減少)	21,932	1,226,429
その他の流動負債の増減額(は減少)	106,644	108,708
その他	37,788	3,547
小計	2,499,033	2,130,031
利息及び配当金の受取額	35,721	32,028
利息の支払額	740	524
法人税等の支払額	1,020,465	1,258,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513,549	903,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,300,000	-
投資有価証券の売却による収入	319	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	162,318	225,504
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,587	3,279
投資その他の資産の増減額(は増加)	28,160	1,469
その他	90,890	10,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,078,858	213,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	571,997	714,992
その他	73	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,070	715,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,077	3,018
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,019,260	22,327
現金及び現金同等物の期首残高	22,751,196	26,133,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,770,457	26,110,817

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	1,847,100千円	1,697,767千円
仕掛品	4,138千円	34,195千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
金融機関からの借入に対する保証		
従業員(住宅資金)	2,379千円	2,223千円
譲渡したリース契約に対する保証		
リース債務者	72,526千円	60,425千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	25,622千円	4,690千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	1,523,533千円	1,517,658千円
役員賞与引当金繰入額	18,150千円	29,842千円
賞与引当金繰入額	486,333千円	487,656千円
退職給付費用	182,445千円	261,600千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,797千円	15,778千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	24,880,457千円	26,120,817千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
別段預金	100,000千円	千円
現金及び現金同等物	24,770,457千円	26,110,817千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	571,997	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	571,995	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	714,992	25	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	571,990	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	16,832,554	5,826,907	22,659,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269,532	72,299	341,832
計	17,102,087	5,899,207	23,001,294
セグメント利益	811,386	1,378,731	2,190,118

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,190,118
セグメント間取引消去	26,680
四半期連結損益計算書の営業利益	2,216,799

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	16,000,468	5,809,187	21,809,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,650	73,048	293,699
計	16,221,118	5,882,236	22,103,354
セグメント利益	966,397	1,335,033	2,301,430

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,301,430
セグメント間取引消去	31,607
四半期連結損益計算書の営業利益	2,333,038

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45.56円	49.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,303,079	1,422,187
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,303,079	1,422,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,599	28,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月23日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である日本オフィス・システム株式会社（コード番号3790 JASDAQスタンダード市場、以下「対象者」といいます。）を連結子会社化することを目的として、対象者の普通株式を公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社と対象者は、同業種でありながら、異なる顧客・市場に対し、両社の強みを活かしたサービスをそれぞれの会社において展開してまいりました。このような状況の中、当社は、近年の多様化するビジネス形態や企業の需要の変化を踏まえ、ITアウトソーシングビジネスやビジネスアプリケーションサービスに強みを持つ対象者との協業による事業規模拡大を目的として、平成22年2月23日に、当社の親会社である兼松株式会社から対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）540,900株を取得し、対象者との間で、PC・プリンター販売での協業、両社の保守エリアの統合などを推進するなど、両社の強みを相互に活かし、企業のIT全般をトータルにサポートするビジネスに注力してまいりました。

当社は、今後、益々多様化する企業の需要に対応していくためには、平成23年3月期を初年度とする中期経営計画にて掲げている「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」「グローバル市場への参入」を加速させ、総合的な提案力を強化する必要があり、対象者を当社の連結子会社とすることで、対象者の強みであるITアウトソーシングビジネスやビジネスアプリケーションサービスのノウハウを当社グループに吸収し、当社グループとして、企業のバックオフィスからフロントオフィスまでを総合的にサポートするサービス力の強化を図る必要があると考えております。

以上の状況を踏まえ、本公開買付けを行うことで、両社がさらに強固な資本関係を構築し、グループ力の強化およびグループ戦略実行の迅速化を図ることにより、幅広い営業体制とサービスメニューの拡充を図ることが可能となります。その結果、両社にとっての事業規模の深堀・拡大および安定的な収益基盤の確保が実現可能となり、株主の皆様、従業員を含めた全てのステークホルダーにとって最善の選択になるものと判断し、今般、本公開買付けを実施することといたしました。

2. 対象者の概要

(1) 名称	日本オフィス・システム株式会社
(2) 所在地	東京都江東区潮見二丁目10番24号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾嶋 直哉
(4) 事業内容	情報サービス事業、システム販売事業
(5) 資本金	1,177百万円（平成24年6月30日現在）
(6) 設立年月日	昭和57年10月1日

3. 本公開買付けの概要

当社は、平成24年10月23日現在、対象者株式を540,900株（対象者が平成24年8月10日に提出した第31期第2四半期報告書に記載された平成24年6月30日現在の発行済株式総数（2,091,000株）から、同四半期報告書に記載された平成24年6月30日現在、対象者が保有する自己株式数（267株）を除く株式数（2,090,733株）に占める割合（以下「保有割合」といいます。）にして25.87%）保有しており、対象者を持分法適用関連会社としております。

当社は、本公開買付けにより、保有割合51.00%に相当する対象者株式（1,066,300株）を保有することを企図していることから、買付予定数の上限を525,400株（保有割合にして25.13%）として設定しております。応募株券等の総数が買付予定数の上限（525,400株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わず、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。）第27条の13第5項および発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。他方、買付予定数の下限は設定しておりませんので、応募株券等の総数が買付予定数の上限（525,400株）以下の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

（1）買付予定数	525,400株
（2）買付予定数の下限	株
（3）買付予定数の上限	525,400株
（4）買付け等の期間	平成24年10月24日から平成24年11月20日 （20営業日）
（5）買付け等の価格	普通株式1株につき金1,350円
（6）買付代金	709百万円 （注）買付代金は、買付予定数（525,400株）に 本公開買付価格（1株当たり1,350円）を 乗じた金額
（7）決済の開始日	平成24年11月28日
（8）買付資金の調達方法	自己資金を充当

2 【その他】

第45期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	571,990千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

兼松エレクトロニクス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 目黒高三

指定社員
業務執行社員

公認会計士 好田健祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月23日開催の取締役会において、日本オフィス・システム株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。